

海外経済事情

1. 国際情勢

イスラエル軍のエジプト撤退は、米国の入念な工作によつて3月に入つてようやく実現し、停着状態にあつたスエズの事態にも改善のきざしが見えはじめてきた。スエズ運河の復旧作業も予想以上に順調に進み、すでに小型船舶の通航が可能となり、さらに4月中旬には全面的再開が見込まれるに至つている。またイラク石油会社の送油管の修理についても、ついにシリア政府の許可がえられ、さしあたり年間11百万トン、すなわち送油途絶分の約4割の供給再開が可能とされるに至つた。

このようにして、スエズをめぐる事態には多少とも明るい兆候が見えてきたが、他方、なおガザ地区管理やアカバ湾航行問題などで、エジプトとイスラエルの対立はいぜん続いており、また通航料を全額自己の手に収めようとするエジプトの強硬態度からしても、運河管理問題の解決には大きな困難が予想される。したがつて、いつ運河の自由な航行が実現されるかまだ必ずしも予断は許されぬ状況である。

スエズ動乱によつて強調を呈した国際商品市況は、最近砂糖、羊毛など若干の例外を除き、ほとんど軒並みに軟調をつづけている。すなわち銅、錫、生ゴム、小麦、大豆油などいずれも軟化、鉄鋼需給もやや緩和しつつあり、また動乱によつて著騰した不定期船運賃も大幅な反落を示した。これらには、最近の微妙な景気動向がひびいているにしても、同時に国際情勢の小康、スエズ再開の接近が織り込まれつつあることも否定しえない。

スエズ問題の経済的重圧も、現地中東諸国は別として、西欧諸国に関する限り石油需給面などで、いくぶん緩和を見つつある模様である。しかし、かりにスエズ航行が近く再開されるとしても、最近やや景気停滞傾向にある西欧諸国の経済活動が、一時的な在庫補充の動き以上に本格的な活発化をみるかどうかは疑問であろう。

米国の新中東政策は3月7日議会を通過し、い

よいよ具体化の運びとなり、リチャーズ特使が中東諸国に派遣されることになつた。これよりさき、2月末には訪米帰途のサウド国王をカイロに迎えて、エジプト、サウジ・アラビヤ、シリア、ヨルダン4国首脳会談が開かれ、米国の新政策に対する反応が注目されたが、会談直後のヨルダン首相の談によれば、これら諸国は紐つきでなければ援助を受入れる意向のようであり、アイク・ドクトリンが浸透しつつあることを示すものとみられよう。

米国の対外政策積極化が注目されている折から、米国の対外経済援助に関し、フェアレス報告、ジョンストン報告と二つの重要な勧告が発表された。いずれも経済援助の意義を高く評価し、これを継続的に実施するよう要請しており、また援助計画の長期化と弾力性付与、贈与より借款、民間投資の促進などを強調している(後記要録参照)。これら報告は、おおむね現在の政策方向に沿い、しかもより積極的であるだけに、アイゼンハウアー大統領がこれをいかに採り上げてゆくかが注目される。しかし、議会には膨脹予算削減の動きも強い折から、この対外経済援助の動向については必ずしも楽観を許さぬものがある。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

株価の低落、ハンフリー財務長官、フーパー前大統領の不況到来の警告などの影響もあつて、2月に入り、景気の将来を疑問視する空気が急激に強まった。主として民間側には、利潤率の低下、設備・在庫投資の伸び悩み、自動車の売れ行き不振、一部物資の過剰などから、長期的見通しには自信を持ちつつも目先経済活動の低下を心配する向きが多い。

他方政府筋では、たとえば2月6日大統領が記者会見で、必要な場合には賃金・物価の直接統制の用意のある旨示唆したことにもみられるごとく、波動調整の行われることは認めつつも、大勢としては賃上げに基く物価騰貴を懸念している。連銀

当局も、なお経済活動の上昇力が強いとの判断のもとに、従来の引締政策を堅持している。大統領経済報告書に関する両院合同委員会は、2月初旬以来多数の学者、専門家の意見を聴取していたが、3月1日、1957年の経済はなお繁栄を続けるべく、目下の経済情勢は政府当局による抑制政策の継続を必要とする旨の結論を発表している。

インフレ・デフレ双方の要因が交錯し、景気の見通しが困難なことが不安人気を醸成している一つの原因であるが、月末近くなつて、スエズ開通近しの情報、イスラエルの撤兵など国際情勢の好転に加え、1月ないし2月初めの統計数字が予想外に堅調であるところから、やや明るい空気もみられるに至つている。なお1月議会に提出された718億ドルに及ぶ平時最大の予算案に対しては、ハンフリー財務長官自身そのインフレ的性格を指摘しているが、議会筋をはじめ実業界でもその削減を望む声がつよい。大統領もついに3月8日の記者会見でこの要請に答え、政府支出が物価上昇の圧力とならないよう、支出の繰延べを検討中である旨言明した。

1月の鉱工業生産指数は、146と史上最高の記録を示した昨年12月に比し1ポイント減にとどまつている。テレビ、家具、繊維などの生産は引続き低下したが、鉄鋼、自動車、機械設備、石油などは高水準を維持している。1月の鉄鋼生産は、1,100万トンと月間としてはストライキ後の昨年10月に次ぐ生産を記録した。その後自動車メーカーを始め、企業の在庫投資方針が慎重になつたことを反映して、鉄鋼操業率は2月に入りわずかながら低下しはじめている。注目されている自動車生産は、1月64万台、2月55万台と1,2月累計では前年比4%増となつている。フォード、クライスラー両社の新車の売れ行きはそれぞれ会社創立以来の最高記録を示しているが、G・M社の新車の売れ行き不振が大きく響いて、1,2月販売台数はほぼ昨年並みにとどまつた。

1月の建設支出額は、住宅建設の低調（1月着工数年率101万戸、前年同月比16%減）にもかかわらず、公共事業支出の増加により全体としては前年同期比3%増の線を維持している。1月の非農業部門雇用者数は、季節調整済52百万人と昨年

12月に達した最高水準を維持、総雇用者数も農業部門の減少を他部門がカバーしたため、昨年同期と同水準となつている。雇用、所得の高水準維持に支えられ、一部で不振を懸念された消費支出も予想外の堅調を示しており、1月の小売店売上高は前年同期比5%増となつている。

賃金上昇、原材料価格の騰貴を反映して、最近発表された昨年第4・四半期の利潤率は企業により大幅に減少しているところもある。この利潤率の低下に加え、資金の入手難、資産流動性の低下、建設コストの上昇、一部産業の設備過剰などのため、本年度の設備投資額が昨年ほどの伸びを示さないことは、たとえば最近 National Industrial Conference Board が製造工業1,000社について行つた調査の結果でも明らかである。同調査によれば、昨年第4・四半期に新たに決定された投資予定額（new appropriations）は、30億ドルと第1・四半期の50億ドルに比し大幅に減少している。しかし現実の設備投資支出額は第4・四半期に37億ドルの最高額に達しており、なお巨額な割当済投資資金を有しているから（12月末93億ドル）、高水準の設備投資支出はここ当分継続するものとみられる。

しかし、本年度の経済活動水準を左右する要因としては設備投資の伸び悩みよりは、むしろ景気の前想いかんで敏感かつ大幅に変動する在庫投資の動きの方を重視する必要があるだろう。在庫投資は昨年第4・四半期年率42億ドルの割合で増大し、経済活動の急上昇をもたらした主因とみられるが、最近では景気の見通し難から、メーカーおよびディーラーは在庫投資に極めて慎重で買控え傾向と伝えられている。年初来銀行の事業貸出が季節的以上の減少を示したのも、これと無関係ではない。現在の在庫水準（12月末885億ドル）は売上げに比し必ずしも高水準とはいえないから、早急に全商品について大幅な在庫削減が行われる可能性は少ないとしても、一部商品が過剰になりつつある折から今後の動きが注目される。

在庫投資とも関連して注目されるのは物価の動きである。1月より2月上旬にかけて鉄鋼、石油などの価格騰貴を反映して、卸売物価はさらに上昇したが、反面、銅、くず鉄、鉄鉱石、ゴム、ア

ルミなどは軟調に転じ、2月初旬行われた農産物支持価格の引下げの影響もあつて、農産物価格も2月中旬現在前月比2ポイント下落した。卸売物価指数も3月に入り微落傾向に転じている。

ニューヨーク所在銀行の事業貸出額は食品加工業、商品ディーラー、販売金融会社などによる季節的返済を主因として、年初来昨年をやや上回る減少をたどっている。しかし連銀は現金通貨の還流、事業貸出の減少などの金融緩和要因を、年初来20億ドルにおよぶ売オペレーションによつて相殺してきたため、金融市場は引き続き引締り気味に推移している。なお注目すべきは、連銀が2月中旬24百万ドルの note (3~5年物国債)、14百万ドルの certificate (1年未満の国債)の売オペレーションを行つたことである。これは連銀の財務省証券手持高が著しく減少してきたためであるが(2月27日現在120百万ドル)、これまで公開市場操作の対象証券を財務省証券に限定してきた連銀当局の今後の出方が注目される。

(2) 英 国

金ドル準備は2月中に63百万ドル増加して残高は2,147百万ドルとなり、3月に決済する2月中の対EPU収支は22百万ドルの黒字を示した。ポンド相場はほぼ横ばいに推移している。2月中の金ドル準備増加はインドのIMFからの米ドル買入れ(2月中59百万ドル、3月予定67.5百万ドル)に負うところが大きい。先行き明るい要因としてスエズ運河、シリア送油管経由の石油供給増加期待、西ドイツの対英戦後債務支払資金の英蘭銀行への預託(210百万ドル)、米国輸出入銀行の対英クレジット・ラインの細目決定、米加借款元利金の支払延期案の成立(ただし米国、カナダ議会の承認を必要とする)などがあげられている。英国の貿易収支は喜望峰経由の輸入物資の到着とともに輸入が著しく増加し、1月の入超は103.9百万ポンドにのぼつたが、スエズ運河、シリア送油管の再開と復旧はこの貿易収支の改善に著しく寄与するとみられるだけに、その実現の遅速は今後の金ドル準備、ポンド相場に大きな影響をおよぼすであろう。

国内経済面を1月の指標についてみると、鉱工業生産指数は自動車生産の低調を反映して137~8

(1948=100)と前年同期を約1%下回り、失業者数も383千人(民間労働人口の1.7%)とここ3年来の最高を示し、未充足求人数の256千人を上回っている。なお、昨年末の自動車に対する賦払信用条件の緩和の効果として自動車の売れ行き増加がみられること、石油需給事情の好転から割当制の緩和ないし廃止が伝えられていること、などやや明るい面も現われてきたが、いまだ生産の基調を変化せしめるほどのものとなつていない。物価面ではスエズ運河開通見込みによる海上運賃の低落、商品相場の落ち着きなどから卸売物価は横ばいであるが、賃上げ要求は8百万人による年間総額350百万ポンドにのぼる要求が未解決となつており、先行き賃金、小売物価の上昇は避けられないようである。

以上のごとき国際収支面の若干の好転、生産の停滞を背景として、金融面においては金利の低下傾向がみられる。すなわち2月7日の公定歩合引下げ後、コール、大蔵省証券入札レート、銀行引受手形割引率、銀行預金、貸出金利は一斉に低下したが、この低下が一巡した後、2月22日、3月1日の両度にわたつて大蔵省証券入札レートが約4%低下して4%となり、それに伴つて銀行引受手形(3か月物)の割引率も同程度低落し4%となつた。これは徴税期で大蔵省証券の新規発行額が減少していること、市中銀行が流動比率の低下から流動資産としての大蔵省証券の保有増を望んでいること、割引業者の一括入札制が若干自由化して一部は協定利率よりも低率で入札できるようになつたこと、および企業が流動資産の運用手段として預金金利(3%)よりも有利な大蔵省証券(約4%)を選んでいること、などを反映するものである。

英蘭銀行は、この市場金利の低下に対してある程度公開市場操作を引締め、公定歩合貸付を起しており、いまだ先行き見通しの困難な現状において慎重な態度を持している。

ソーニクロフト蔵相は、4月よりの新会計年度歳出予算につき、民事費が3月までの年度間歳出見込みを110百万ポンド上回る2,654百万ポンドとなると述べるとともに、平年度57百万ポンド(新年度では37百万ポンド)にのぼる歳出削減措置として

幼児、妊婦用ミルクおよび給食費の値上げ、健康保険料の一般負担分の増額を発表した。国防費の歳出は未発表であるが、兵力65千名（約8%）の削減案が発表されており、その実現性および新会計年度の歳出削減に寄与する程度が注目されている。

(3) 西ドイツ

恒例の経済活動低下期を迎え、加えて酷寒による建築活動の大幅な低下にもかかわらず（前年同月比-27%）、1月の生産は昨秋来の低迷から前年比5.1%増（昨年10~12月の生産は前年比3~4%増）と、しばらくぶりにわずかながら上向きに転じた。しかしながら生産上昇はスエズ問題発生に刺激された短期的性格のものと見られており、基調的には依然成長率鈍化の傾向を脱しえていない（昨年1月の前年比生産増加率13%）。海外からの需要は依然活発ながら、既往投資による生産能力の増大の結果、未済注文残高はむしろ減少しているため（機械部門の受注残は前年1月の12か月分から8か月分に低下）、投資財部門の投資は手控えられており、消費増加も現状では景気を支配するほど決定的なものではない。他方物価面では消費財（前月比0.7%高）を中心に、小売（+0.4%）、生計費（+0.2%）とも微騰を続け、賃金も依然上昇傾向を示している。再軍備費の支出を中心に財政支払も増加しており、インフレ・デフレ両要因の交錯から、目下のところ景気の先行きは全く見通し難とされている。貿易は昨年1月来久方ぶりに1億マルクの赤字を記録し、失業（1,476千人）また40万人を増加したが、前者はスエズ閉鎖、後者は酷寒と、いずれも特殊事情によるものである。

金融面でも資金還流期とあつて、市場は閑散のうちに推移、レンダー・バンクの売オペも10億マルクに及んだ。同行は6か月~24か月の蔵券（平衡請求権と交換のもの）を売却して市中流動性の低下をはかっている。2月に入つても市場基調にさしたる変化はみられなかつた。金利引下げにもかかわらず資本市場では依然証券相場の下降が続き、アデナウアー首相も経済閣僚に対策の検討を命ずるに至つた。目下のところ、特定証券の利子に対する税法上の優遇の廃止による金利機能の回復、発行の自粛などの措置が考えられているにと

どまり、決定的な解決策はない模様である。

欧州共同市場の問題はようやく一般の関心の的となつてきたが、政府が公表に極めて慎重な態度をとり、情報が主としてパリから入つていることに非難の声が上つている。この問題が欧州統合運動の再現、およびこれを通ずる統一ドイツの達成の道としてその政治的意義が強調されている点は、総選挙を控えた西ドイツ政府の悩みを表徴するものであろう。経済面からの目先の利益は期待薄とされており、とくにあまりに多くの留保条項が存在することに不満の意を表する向きが多い。賃金および社会保険の負担均衡化ならびに投資銀行については、西ドイツの負担が重すぎるとの批判もあり、とくに統一的対外関税政策が関税引上げの結果を招き（40%ないし70%方上昇~推定）、現在のインフレ抑制策を阻害することが懸念されている。政府が目下関税引下げ措置の採用を急いでいる背後にはかかる考慮が働いているものとみられるが、問題の具体化とともにこれらの点をめぐつて論議も活発化しよう。

(4) フランス

2月の小売物価指数は148.9と遂に法定最低賃金改訂点に0.2ポイントを余すのみとなり、一方ガスおよび電気の24時間スト（2月24日）など、賃上げ運動も次第に盛んとなるなど、賃金物価の動向はようやく警戒を要する状態に接近してきた。

貿易面でも1月の輸出は1千億フランを突破し、新記録を示したものの、スエズ事変以後喜望峰経由の船舶が1月に集中的に入港したため輸入も激増し、結局貿易赤字は612億フランの巨額に達した。

政府は物価対策としては1月の塵芥清掃料免税、2月の肉類最高価格5%引下げおよびミルク消費税免除に引続き、今後も補助金または免税措置により物価を引下げ、法定最低賃金改訂を極力回避する方針のようである。貿易収支改善策としては1月の輸出振興策に続き、国内産低品位炭利用による米炭輸入削減、化学繊維利用による羊毛、綿花の輸入削減などを図るとともに国産品愛用運動を起し、また海外渡航者持出外貨抑制措置を決定、財政面でもモンブラン隧道工事中止、軍事費削減などにより、2,500億フランの財政支出節減を強行する旨を言明している。

しかし物価の人為的引下げ措置は、現在の程度でも年間約750億フランの財政負担を増加する矛盾を生じ、財政資金難から3月には再びラマディエ国債類似の特殊長期国債の発行を予定するのやむなきに至っている。また貿易収支改善策も早急な効果は期待できず、2月14日には昨年10月IMFから承認された262.5百万ドルのスタンドバイクレジットのうち40百万ドルを引出し、さらに月末フランス銀行団は、アメリカ銀行団から石油輸入決済資金として1億ドルの借款(期限1958年末)を受けることとなつた。

現在の困難打開にはより根本的な対策、すなわちアルジェリア紛争の解決とそれを中心とする財政健全化、生産増加による輸出力増強などが肝要とされているが、3月14日の閣議は信用抑制、輸入削減、新税創設の緊急措置を講ずることに決定した。信用抑制については、政府はフランス銀行および国家信用理事会に具体的措置の決定を要請することとなろうと伝えられるが、これら一連の対策と今後の成行きが注目される。

(5) ソ 連

ソ連最高会議は、1957年度国民経済発展計画と国家予算、加盟共和国の立法権の拡大などを主要議題として2月5日から開催され、同12日シェーロフ外相の外交演説をもつて閉幕した。1957年計画においても依然重工業の優先的発展方針が維持されているが、これは「軽工業、農業、住宅および文化建設の問題が軽視されていることを意味するものではない」とのソ連当局の言明にもみられるように、消費財生産、生活水準の向上はかなり重視されている。この点本年度予算にも反映しているが、問題は生産と供給の不均衡であり、たとえば毛織物、絹織物、靴の本年生産はそれぞれ前年比3.6%、4.7%、6.7%増となつているが、これに対し市場向け供給は、17%、7%、12%増と生産をかなり上回っている。この需給不均衡は昨年2月の第20回党大会においてもミコヤンらにより問題とされたが、とくに本年は低賃金所得者の賃金引上げ、所得税の免税点引上げ、国債発行額の削減、社会文化費の増加など購買力の増大にもとづく消費の増加が予想されている。この不均衡は正のためには、消費財生産の増強はもとより対外貿易の拡大

に努力することと思われるが、この点シェーロフ外相が最高会議で、国際貿易拡大のための世界経済会議の開催を再度提唱したことが注目される。

2月14日付党中央委員会は、「工業および建設の管理機構の改善について」の決定を発表、経済管理を地域に一層近づけ、各共和国の権限拡大、地方の党および政府機関ならびに労働組合その他公共機関の役割を高め、一般国民を広く生産管理に参加させ、管理の重点を地方に移すこととなり、さらに従来のような中央集権的管理機構に伴う官庁割拠主義を是正することとなつた。また国家計画委員会(長期計画担当)の改組、国家経済委員会(短期計画を担当)の機構の簡素化の方針を決定したが、要するに経済管理の重点を中央から地方に移し、経済の実情に即した能率的なものとし、国民経済の発展に寄与せんとしたものである。この措置は従来の中央集権制に新たな段階を画するものとして注目されている。

(6) 東 欧

東欧諸国は、年初来ソ連との新関係樹立のため努力しているが、2月15日からソ連・ブルガリア会談が開始され、同21日共同声明が発表された。これによれば、両国の友好関係はさらに強化されるとともに、ソ連はブルガリアに対し2億ルーブルの長期借款を供与することとなつた。他方ポーランドではその経済政策の修正が注目されていたが、2月26日明らかにされたところによれば、本年の工業生産目標は、前年比4.2%増(昨年9.9%増)と前年の伸びを大幅に下回り、また国防費の削減、生活水準の向上が約束されている。一方、ポーランドの米国からの余剰農産物の買入れを主とする対米交渉は2月26日から開始されたが、このほかポーランドは輸出入銀行からの借入れ、さらには世界銀行への再加入についても打診するものとみられており、その成否は他の東欧諸国にも重大な影響を及ぼすものとして重視されている。

3. アジアおよび豪州

東南アジア諸国の輸出は、1956年初来ゴム価格下落を主因として減少を続けたが、同年第3・四半期に入りスエズ運河をめぐる紛争により、ゴム、錫など戦略物資の値上りおよび買急ぎ傾向が、イ

インドネシア、マレーなどの輸出に好影響を及ぼしたため、同期の東南アジア9か国（香港、フィリピン、インドネシア、マレー、ヴェトナム、タイ、インド、セイロンおよびパキスタン）輸出実績は、1,357百万ドルと前期比2%増を示した。しかしながら、前年同期に比すれば6%の減少となっている。

他方輸入は、インドの資本財輸入が引続き高水準を保っているほか、パキスタンにおける米穀の不作による穀類輸入の増加、フィリピンの輸入抑制策もようやく限度にきたことなどが加わって漸増傾向にあり、同期は1,621百万ドルに達し、前期に比しわずか5百万ドルの増加にすぎないが、前年同期比19%の著増で、とくにインドの輸入は前年同期を35%上回っていることが注目される。

その結果、同期のこれら諸国貿易じりは246百万ドルの入超を示し、前年同期の出超80百万ドルに比し著しい悪化をみた。なかんずく、インドの入超額は128百万ドルと半ば近くを占めており、そのため同国では、本年初来消費財の大幅な輸入制限を実施したにとどまらず、資本財についても外貨手当の目安のあるもの、または長期延払契約あるものなどに限り、その輸入を認める方針をとるに至った。

1956年東南アジア9か国貿易実績

		(単位 百万ドル、カッコ内は前年同期)		
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期
輸	出	1,440 (1,360)	1,329 (1,286)	1,357 (1,445)
輸	入	1,594 (1,390)	1,616 (1,374)	1,621 (1,365)
差	引 (-は入超)	-154 (- 30)	-287 (- 88)	-264 (- 80)

東南アジアの主要輸出品相場は、前月に引続き軟化をたどつた。すなわち、ゴムは本月に入つても下げ足を止めず、月末のシンガポール当限相場は、RSS 1号1ポンド当り88海峽セント $\frac{3}{4}$ と月中4海峽セント $\frac{3}{4}$ 方下落し、前月微騰をみた錫も更月後軟調となり、月末シンガポール現物相場は、前月末を9海峽ドル方下回つて1トン当り375海峽ドル $\frac{3}{4}$ となり、前者は昨年5月来、後者は同6月末の安値を呈した。ジュート、綿花、コブラさらには茶など、いずれも昨年未を境に落勢を続けた。ただ世界的な供給不足から昨年未末顕著な値上りをみせている砂糖は依然として堅調で、月末ニューヨーク現物相場は1ポンド当り6.38セントに達し、月中0.88セントの上伸をみた。この間豪州羊毛に対する需要は相変わらず盛んで、月末ニューヨーク相場は77B1ポンド当り135豪ペンスと、前月末を3豪ペンス上回つた。

海外経済要録

米 国

米国対外援助政策の動向

近年における国際情勢の変化にかんがみ、米国政府・議会の関係筋では昨夏来その対外援助政策に関し再検討を進めてきたが、昨年暮の下院外交委員会によるリチャーズ報告発表に続き、このほどフェアレス委員会（援助計画に関する大統領特別諮問委員会）およびジョンストン委員会（国際開発諮問委員会）が、それぞれ再検討の成果を大統領に提出した。これら両報告書は3月上旬相ついでホワイト・ハウスから発表されたが、大統領の対外援助教書が近く発表されようとする折から、各方面の関心をひいている。

フェアレス委員会の報告は、諸外国の経済・防衛力強化

のために、一方では民間貿易・投資拡大の重要性を、他方では援助計画の長期継続実施の必要性を強調するもので、おおむね現行援助政策を支持する立場にあるとみられている。その要点は、①今後の援助を1956年度実績80億ドル（軍事・経済援助・海外軍事支出を含む）の線にとどめること、②援助を集団安全保障参加国に優先的に与えること、③援助に継続性・弾力性を与えるため、議会の審議を2年ごととし、政府裁量の範囲を広げること、④見返資金制度を廃し、余剰農産物は値下げしてドルで売却すること、⑤民間投資促進措置を講ずること、などであるが、とくに貿易拡大の見地から、欧州共同市場の創設を支持するとともに、アジア・中南米にもこの種の計画を考慮する必要がある旨を指摘していることが注目される。

ジョンストン委員会の報告はフェアレス報告に比べて若